1. 計画概要

(1) 策定の趣旨

下水道事業を取り巻く環境が、今後益々厳しさを増す中、健全で効率的かつ安定し た事業を継続していくために、施設・設備の投資見通しである「投資試算」と、財源 見通しである「財源試算」及び投資以外の支出の経費を均衡するよう調整した中長期 的な収支計画を定め、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上を図る。

(2) 関連施策

施策名	策 定 時 期
湖南市上下水道事業経営プラン	平成25年3月
下水道使用料改定	平成27年4月
地方公営企業法適用	平成28年4月
湖南市下水道経営戦略	平成29年3月
湖南市下水道経営戦略(第1回改定)	令和 7年3月

(3)計画期間

令和7年度から令和16年度までの10年間を計画期間とする。 なお、事業の評価を行い、概ね3~5年で見直しを行う。

計画期間(10年間)



評価・見直し(3~5年)

評価・見直し(3~5年)

(4) 対象事業

本市で実施している「公共下水道事業」、「特定環境保全公共下水道事業」の2事 業を対象としている。

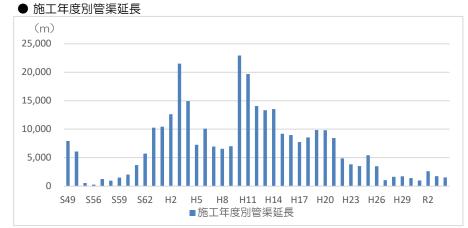
2. 下水道事業の概要

●車業福田

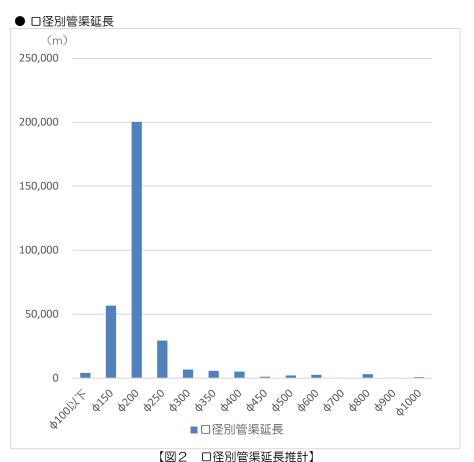
※D6年度主時占

●事業慨安	※RO年度末時只	
	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業
供用開始年度 (供用開始後年数)	旧石部町:平成4年度(33年) 旧甲西町:昭和63年度(37年)	旧甲西町:平成9年度(28年)
法適(全部適用・一部適用) ・非適用の区分	法適(全部適用) 平成28年4月1日	法適(全部適用) 平成28年4月1日
処理区数	19⊠	3⊠
流域下水道への接続	有	有
汚水中継ポンプ場	2箇所	無

3. 下水道管渠の状況



【図1 施工年度別管渠延長推計】



5. 課題の整理

【課題1】:下水道使用料収入の確保

【課題2】:支出(経費)の削減

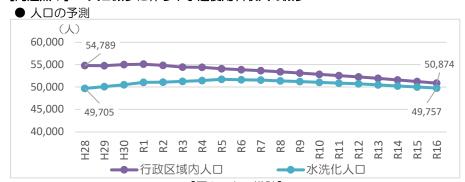
【課題3】:下水道施設の老朽化・耐震化対策

【課題4】:浸水対策

【課題5】:人材育成

4. 現状の問題点

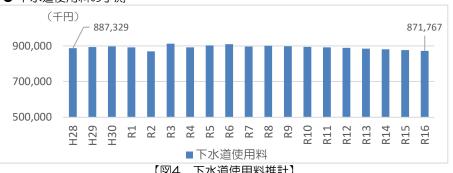
【問題点1】:人口減少に伴う下水道使用料収入の減少



【図3 人口推計】

国立社会保障・人口問題研究所の将来推計人口を基に、行政区域内の人口を算出 した。過去の実績値と予測値の整合性を確保するため、補正値を用いて調整した。

● 下水道使用料の予測



【図4 下水道使用料推計】

料金の値上げを実施しない場合、人口減少に伴い下水道使用料収入も減少する。

【問題点2】:物価等の上昇

- 人件費上昇率 0.49%/年 (人事院:給与勧告の実施状況等 より)
- 経費上昇率 0.89%/年 (総務省統計局:平均消費者物価指数の動向 より)
- 建設改良費上昇率 2.30%/年 (国土交通省:建設工事費デフレーター より)

【問題点3】: 流域負担金の上昇(R8,13年度に値上げ予定)

● 流域下水道管理運営費負担金の予測



【図5 流域下水道管理運営費負担金推計】

【問題点4】:下水道施設の老朽化

- 最も古い管渠は、昭和49年度に施工
- 50年経過(法定耐用年数50年)

【問題点5】: 台風や集中豪雨による浸水被害

- 平成25年 台風18号
- 平成26年 台風11号
- 令和3年8月の大雨

【問題点6】:人材不足

● 下水道技術の高度化・複雑化

6. 財政計画

●2	●公共下水道事業+特定環境保全公共下水道事業																
項目計算条件実績値					実績値		決算見込	予算要求					予測値				
		坦日	訂昇采件	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
		営業収益		925,781	916,811	928,870	933,952	912,503	918,641	917,325	915,994	914,728	913,512	911,089	908,661	906,237	903,821
		料金収入	水量×単価	911,660	891,750	902,219	909,091	895,455	900,203	897,312	894,369	891,443	888,534	884,382	880,195	875,990	871,767
	収益的収入	雨水処理負担金	減償一長前+利子	13,500	24,529	25,865	24,320	16,309	17,897	19,472	21,084	22,744	24,437	26,166	27,925	29,706	31,513
		その他	R6決算見込値	622	532	786	541	739	541	541	541	541	541	541	541	541	541
		営業外収益		736,318	720,691	716,881	714,306	704,955	709,103	714,271	718,655	721,785	725,767	729,085	729,740	732,783	736,071
		補助金	R7予算要求值	394,557	375,471	366,381	358,680	346,938	346,113	346,113	346,113	346,113	346,113	346,113	346,113	346,113	346,113
		長期前受金戻入	既存十新規	341,753	345,211	350,480	355,606	357,996	362,970	368,138	372,522	375,652	379,634	382,952	383,607	386,650	389,938
収益		その他	R6決算見込値	8	9	19	20	21	20	20	20	20	20	20	20	20	20
的		収入計		1,662,099	1,637,502	1,645,751	1,648,258	1,617,458	1,627,744	1,631,596	1,634,649	1,636,513	1,639,279	1,640,174	1,638,401	1,639,020	1,639,892
収		営業費用		1,386,100	1,409,549	1,412,889	1,416,358	1,454,468	1,481,200	1,493,830	1,505,038	1,512,571	1,520,228	1,559,745	1,558,270	1,563,962	1,569,033
支		人件費	毎年0.49%上昇	18,271	18,179	20,656	33,828	37,052	34,161	34,329	34,497	34,666	34,836	35,007	35,178	35,351	35,524
	収		毎年0.89%上昇	411,815	428,978	422,322	403,182	434,536	459,973	459,560	459,138	458,737	458,355	490,809	489,777	488,754	487,738
	益	減価償却費	既存十新規	956,015	962,391	969,911	979,348	982,880	987,066	999,941	1,011,403	1,019,168	1,027,037	1,033,929	1,033,315	1,039,857	1,045,771
	的支	営業外費用		207,209	183,368	165,634	150,756	142,106	140,568	135,958	131,776	126,437	121,239	117,462	115,126	113,601	112,728
	出	支払利息	利息1.5%/年	206,097	183,297	164,845	150,493	142,097	140,305	135,695	131,513	126,174	120,976	117,199	114,863	113,338	112,465
		その他	R6決算見込値	1,112	70	790	263	9	263	263	263	263	263	263	263	263	263
		支出計		1,593,310	1,592,916	1,578,524	1,567,114	1,596,574	1,621,768	1,629,788	1,636,814	1,639,008	1,641,467	1,677,207	1,673,396	1,677,563	1,681,761
特別	訓益	-1-1		54,744	240	481	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失				372	1,043	706	669	1,009	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		益(又は純損失)		123,161	43,783	67,001	80,475	19,884	5,976	1,808	-2,165	-2,495	-2,188	-37,033	-34,995	-38,543	-41,869
				105,682	149,465	216,467	246,942	266,826	100,000	100,000	97,835	95,340	93,152	56,119	21,124	-17,419	-59,288
	JHI A	企業債		553,000	539,000	559,300	693,600	817,900	650,686	625,465	530,953	465,993	430,055	460,265	466,567	492,208	501,258
		資本費平準化債	計算式により算出	218,100	196,000	193,600	162,100	149,900	111,449	82,681	79,415	39,169	0	0	0	0	0
		公共下水道事業債	建設費×50%	306,000	317,100	301,700	454,200	572,100	436,000	446,200	369,150	377,700	343,450	395,400	403,900	413,600	422,650
	資	流域下水道事業債	流域負担金分	28,900	25,900	64,000	77,300	95,900	103,237	96,584	82,388	49,124	86,605	64,865	62,667	78,608	78,608
		他会計出資金	R7の基準内のみ	230,000	259,700	282,032	226,000	259,578	142,141	142,141	142,141	142,141	142,141	142,141	142,141	142,141	142,141
	本	他会計補助金	見込まない	21,943	20,300	16,500	23,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	的収	他会計負担金	見込まない	0	48,467	35,947	33,226	10,610	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	入	国(都道府県)補助金	7820000	192,993	197,466	123,723	108,200	161,000	313,000	321,000	263,000	269,000	243,000	282,000	287,000	294,000	301,000
資		管渠築造費等	補助率30~40%	, 52,555	101,100	120,120	, , , , , ,	101,000	280,000	287,000	228,000	233,000	206,000	244,000	249,000	255,000	261,000
本的		浸水対策事業費	補助率40%						33,000	34,000	35,000	36,000	37,000	38,000	38,000	39,000	40,000
収		工事負担金	R6決算見込値	37,101	28,016	51,981	22,065	6,191	22,065	22,065	22,065	22,065	22,065	22,065	22,065	22,065	22,065
支		収入計	110次昇7000世	1,035,037	1.092,949	1,069,482	1,106,091	1,255,279	1,127,892	1,110,671	958,159	899,199	837,261	906,471	917,773	950,414	966,464
		建設改良費		516,099	600,516	636,073	691,946	814,798	999,636	1,013,503	845,327	829,284	798,386	880,668	895,593	931,057	949,281
		管渠築造費等	建設計画	399,728	524,175	474,109	601,073	668,354	783,200	801,400	644,100	659,100	588,500	690,200	705,100	722,300	738,300
	資	人件費	毎年0.49%上昇	15,809	15,998	19,605	24,161	26,698	24,399	24,519	24,639	24,760	24,881	25,003	25,126	25,249	25,373
	本的	浸水対策事業費	建設計画	87,088	49,375	97,182	18,490	56,826	88,800	91,000	94,200	96,300	98,400	100,600	102,700	104,900	107,000
	支	流域下水道事業負担金	県聞き取り	29,283	26,966	64,782	72,382	89,617	103,237	96,584	82,388	49,124	86,605	64,865	62,667	78,608	78,608
	出	企業債償還金	既存十新規	1,184,576		1,074,297	1,033,345	1,002,815	973,512	938,256	942,192	885,003	752,053	672,309	623,817	626,854	568,907
		支出計	טערוער ו בוטענ	1,700,674		1,710,369	1,725,291		1,973,148		1,787,519		1,550,439	1,552,977	1,519,410	1,557,911	1,518,188
次士	ב סוולי			1,100,011	1,1 00,000	1,1 10,000	1,120,201	1,011,010	1,010,110	1,001,100	1,101,010	1,111,201	1,000,100	1,002,011	1,010,110	1,001,011	1,010,100
	が収入する額	、額が資本的支出額に 事		665,637	672,109	640,887	619,200	562,334	845,256	841,088	829,360	815,088	713,178	646,506	601,637	607,497	551,724
		損益勘定留保資金(過)	優先順位2	4,487	0	10	15,661	69,068	188,064	25,101	0	0	0	0	54,616	153,724	253,047
7	ĥ	損益勘定留保資金(当)	優先順位3	615,315	617,186	604,278	554,674	436,820	598,995	631,803	638,881	643,516	647,403	596,361	495,984	400,160	244,055
ţ		建設改良積立金	優先順位3	21,850	27,070	004,218	0	430,820	0	125,464	141,786	75,440	047,403	0	493,984	0	244,000
垣 貝 源	<u>†</u>	達成以及傾立並 消費税資本的収支支払調整額	優先順位 1	23,985	27,853	36,599	48,865	56,446	58,197	58,720	48,693	46,678	46,222	50,145	51,037	53,613	54,622
	к	(つまが)見かいがXXX12回筆部	多70原世 1	665,637	672,109	640,887	619,200	562,334	845,256	841,088	829,360	765,634	693,625	646,506	601,637	607,497	551,724
2出土古	は海ブ	[a] 足額(当年度)		000,037	072,109	040,887	019,200	0	045,250	041,088	0	49,454	19,553	040,500	001,037	001,491	001,724
_				0				0						69,007	69,007	69,007	69,007
補填財源不足額(累計)		`准朗(糸引)		U	U	U	U	U	0	0	U	49,454	69,007	09,007	09,007	09,007	09,007

7. 業務指標

企業債残高

●公共下水道事業+特定環境保全公共下水道事業

	項目	目標	算出方法	実績値			決算見込	予算要求	予測値								
		日保	日保	异山/J/広	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15
	経費回収率	100%以上	使用料単価/汚水処理原価	108.0%	105.1%	107.9%	109.1%	103.0%	100.6%	100.1%	99.7%	99.7%	99.7%	95.9%	96.1%	95.7%	95.4%
	使用料単価		下水道使用料/有収水量	154.94	153.87	153.76	154.19	154.19	154.19	154.19	154.19	154.19	154.19	154.19	154.19	154.19	154.19
業	汚水処理原価	`	収益的支出計-公費負担分	143.42	146.45	142.56	141.33	149.76	153.26	153.97	154.66	154.72	154.67	160.74	160.42	161.07	161.69
拉	経常収支比率	100%以上	収益的収入/収益的支出	104.3%	102.8%	104.3%	105.2%	101.3%	100.4%	100.1%	99.9%	99.8%	99.9%	97.8%	97.9%	97.7%	97.5%
標	流動比率	100%以上	流動資産/流動負債	36.0%	35.6%	56.1%	58.2%	59.1%	61.6%	61.1%	64.9%	76.1%	84.9%	91.0%	90.1%	98.9%	101.7%
	企業債残高対事業 規模比率	\	企業債残高/料金収入	1443%	1406%	1332%	1285%	1284%	1241%	1210%	1168%	1125%	1092%	1074%	1061%	1051%	1048%

8. 今後の取り組み

【取組1】:水洗化率の向上

令和5年度末現在、水洗化率は96.9%となっている。しかし、依然と して下水道に接続していない世帯があり、水洗化率のさらなる向上が求め られる。水洗化率を高めるためには、未接続世帯に対し下水道の利便性や 衛生面でのメリットを十分に周知し、接続を促進することが重要である。 今後も引き続き戸別訪問や広報活動を強化し、水洗化率の向上を図るこ

とで、下水道事業の安定運営に不可欠な料金収入の増加につなげていく。

【取組2】:下水道使用料の改定

令和10年度から収益的収支がマイナスになり、令和11年度には資本的 収支の補填財源もマイナスとなる見込みであるため、令和10年度からの 料金改定が必要となる。料金改定には約2年間の検討期間が必要であるた め、令和8年度から検討を開始する必要がある。その際、令和13年度に 見込まれる流域負担金の値上げ分も考慮する必要がある。

【取組3】:官民連携

上下水道施設の老朽化に伴い、維持管理費が増加している。適正な維持 管理に加え、技術サポートやコスト配分の見直しを通じて、さらなる効率 化とコスト削減、サービス向上が求められる。

また、下水道事業に従事する職員の減少により、災害対応が難しくなる 可能性がある。そのため、施設の維持管理については、高い専門性と技術 力を持つ民間事業者への包括発注を継続する。

さらに、公金徴収事務は水道料金と下水道使用料の窓口を一元化し、業 務の合理化と効率化を図る。

【取組4】:ストックマネジメントの推進

本市における最も古い下水道管渠は、昭和49年度に施工されており、 約50年が経過している。管渠の法定耐用年数は50年であり、今後、耐用 年数を超える管渠が増加することで、大規模地震や腐食・劣化に伴う管渠 の破損により道路陥没事故の発生が懸念される。最大口径は1,000mmで あり、道路陥没が発生した場合、市民の生命や財産に重大な影響を及ぼす 可能性がある。

このような事態を防ぐため、ストックマネジメント計画に基づき、下水 道施設の調査・修繕・改築等を適切に実施することで、老朽化・耐震化対 策を推進していくことが求められる。

【取組5】:浸水対策の推進

本市では台風や集中豪雨による浸水被害が頻発し、住民の生活や都市機 能に影響を及ぼしている。特に低地や排水能力の不足する地域では、道路 や住宅への浸水が深刻な課題である。

この被害を防ぐため、雨水管渠の整備を計画的に進め排水能力を向上さ せる。また、豪雨時の水位監視や排水施設の適切な管理を強化し、浸水リ スクの軽減に努める。

【取組6】:人材の育成

近年、下水道技術は高度化・複雑化しており、適切な維持管理や効率的 な運用には専門的な知識と技術が不可欠である。しかし、職員の減少や世 代交代が進む中、人員の確保と技術の継承が大きな課題となっている。そ のため、体系的な研修の実施やOJTの強化に加え、若手職員の採用や育 成を積極的に進めることが求められる。さらに、最新技術を活用できる人 材の確保と育成を推進し、持続可能な下水道運営を実現することで、安全 で快適な生活環境の維持につなげていく。

9. 経営戦略の事後検証



経営戦略は、毎年度の進捗状況を モニタリングするとともに、3~5年 ごとに事前に設定した複数の指標に 基づき、達成度を検証・評価し、必 要に応じて改定していく必要があ

そのため、「計画策定(Plan)→ 実施(Do)→検証(Check)→見直 し(Action)」というPDCAサイク ルを導入し、継続的に運用・確立し ていくことが求められる。

13,159,444 | 12,533,902 | 12,018,905 | 11,679,160 | 11,494,245 | 11,171,419 | 10,858,628 | 10,447,389 | 10,028,379 | 9,706,381 | 9,494,337 | 9,337,087 | 9,202,441 | 9,134,792